

意見書論点整理表 案

【共通主要観点】

1. 公益性
2. 効果性
3. 適格性



【共通主要目標=あり方】

1. より高い公益性・公共性の確保
2. より効果的に施策目標実現に寄与する補助制度
3. より適正な補助事業

[現状課題]			[あり方へ向けて・方向方策]
大課題	中課題	小課題	
①補助事業の制度設計	(1)補助対象事業・団体	(i)対象情報の把握分析	補助対象事業・団体のより詳細な情報収集・分析を。
		(ii)対象事業・団体の活動	参加率・加入率の低いものについては、内容の充実を誘導すべき。
		(iii)他との整合性	他制度、補助対象外のものとのバランス・整合性・公平性を図るべき。
		(iv)自立性	補助金の交付が無くとも事業実施可能なものは、民間へシフトを。
	(2)補助目的・意義・内容・使途	(i)目的・意義の明確化	市施策における位置づけ、目的・意義を明確に。
		(ii)社会状況・時代の変化	補助制度発足から長期経過したものは、目的・意義・効果の見直しを。
		(iii)内容・使途の適正性	補助内容は目的に沿っているか、使途は適正か、見直し・確認・説明を。
		(iv)交付実績	交付実績が無い場合は、住民ニーズ等、原因と存在意義を精査し、必要に応じて廃止を含めた見直しを。
	(3)目標値の設定	(i)目標値設定の困難性	扶助的性格の補助金等、目標値を設定することが不合理である補助金については、想定値とする等、必要な整理を。
		(ii)目標値の適正性	目標値の設定いかんにより、達成率が大きく変わるものであり、PDCAサイクルが有効に機能するための適正な設定が必要。
		(iii)施策目的と目標値の整合性	市施策の実現目的に即した目標値設定を。
	(4)補助金額の妥当性	(i)目的・効果・根拠が不明確	例えば少額であるなどの補助金額が補助目的を効果的に達成するものとなりえるかどうか、また補助金額の根拠を明確に。

[現状課題]			[あり方へ向けて・方向方策]
大課題	中課題	小課題	
②交付基準	(1)補助金分類	(i)分類が不適當	補助性格に応じた分類を正確に。交付金の区分判断等を含めて、必要に応じた分類の整理・見直しを。
	(2)別記1・2	(i)別記の例外性	例外的規定をなくすことを目標に、交付基準の本則に入れ込むべき。必要に応じて、新たな分類を。事業計画・成果報告書の分析・対応を行政はしっかりとやるべき。
		(ii)補助率2分の1以上	補助率の設定は原則必要。必要性を精査したうえで、補助金分類を見直し、新設するなど、認めるべきものは認める方向を検討すべき。
		(iii)団体設立5年以上	実情として、団体として自立させることを意図することが困難な団体、行政と連携している団体の存在も認めなければならない。ゼロベースとなる補助金の時限性を厳格に運用することが必要。必要性を精査したうえで、補助金分類を見直し、新設するなど、認めるべきものは認める方向を検討すべき。
③PDCA	(1)P-プランの作成	(i)プラン審査	上記①の補助事業の制度設計における課題点を、計画段階において、十分な審査をすべき。点検シートの作成を最初に必要とする等、改善を図るべき。なお、点検シートの作成にあたっては、点検項目に偏りが無いよう、改善を図るべき。
		(ii)事業計画書の表記	プランの適正な設計のため、明確、かつ十分な情報を載せるべき。
	(2)C-チェック	(i)目標値と成果値の乖離	目標値と成果値が乖離しているものは、原因分析を行い、客観的に理由等を示すべき。
		(ii)成果報告書の表記	チェック機能の強化のため、明確、かつ十分な情報を載せるべき。
		(iii)成果モニタリングの実施	補助効果を的確に把握するため、また、今後の制度設計のため、補助実績・効果等のモニタリングを適時、実施すべき。
	(3)A-アクションへの反映	(i)成果・実績チェックの改善措置への反映	上記(2)のチェック結果をもとに、改善実行へ結び付けるべき。改善実行への高い意識・努力・強い姿勢が必要。
(4)情報開示	(i)透明性等の確保	事業計画書・成果報告書等において、これまでに表記した課題等に対して、より分かりやすく、十分な情報を開示し、透明性を確保すべき。	